

2026.1.1 号外

立憲民主

RIKKEN MINSHU

立憲民主党 立憲民主編集部

〒100-0014
東京都千代田区永田町 1-11-1
三宅ビル7F
Tel.03-3595-9988
Fax.03-3595-9088

杉尾ひでや

長野事務所
〒380-0936 長野県長野市千御所岡田 102-28 1F
TEL.026-236-1517 FAX.026-234-2342

東京事務所
〒100-8962 東京都千代田区永田町 2-1-1 参議院議員会館 724 号室
TEL.03-6550-0724 FAX.03-6551-0724

杉尾ひでや後援会 会員募集中

政治活動サポーター募集中

各種お問い合わせ、会員募集などについては、杉尾ひでやオフィシャルWEBにて受付中！
www.sugio.club

杉尾ひでやオフィシャル検索

ごあいさつ

新年あけましておめでとうございます。皆様お健やかに新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。昨年を振り返れば、夏の参院選で自公両党が大敗し、おとし秋の衆院選に続いて与党が参議院でも過半数割れたことをきっかけに政局が大きく動きました。

まず、10 月の石破総理の退陣と、わが国初の女性総理となる高市早苗さんの首相就任。そして、高市政権誕生と時を同じくした公明党の連立解消と、日本維新の会との新たな連立政権の発足。まさに戦後政治の大きな転換点となったことは間違いありません。

特に 26 年間続いた自公連立からの公明党の離脱は、強固な選挙協力体制を基盤とする「与党一極体制」から、日本の政治が「多極型多党制」に移行したことを意味します。自民党は少数与党政権の運営を強られ、法案や予算の成立には一部野党からの協力を得なければならなくなりました。その結果、臨時国会最大のテーマとなった補正予算の編成や、51 年ぶりのガソリン暫定税率の廃止等で、野党の言い分を飲まざるをえない局面が数多く生まれました。

そうした一方で、公明党という「政権のプレーキ役」がなくなり、自民党よりもさらに「右寄り」の維新の会が、特に外交安保政策で「アクセル役」となったことから、高市政権が防衛費増額や外国人規制といった様々な分野で「タカ派色の強い」政策を次々と打ち出し始めました。今後は憲法改正や、防衛装備移転（武器輸出）と非核「三原則見直し」、スパイ防止法など右派色を鮮明にした政策を前面に出してくることでしょう。

かかる政治状況の中で、立憲民主党は自維政権の「歯止め役」となると共に、憲法の三大原則を守る立場から中道リベラル勢力を束ねて高市総理と厳しく対峙し、その先の政権交代を目指さなければなりません。

今年も解散総選挙の可能性を含めて政局が激動する年になるかと思いますが、皆様の変わらぬご支持ご支援を何とぞ宜しくお願い申し上げます。

参議院議員 杉尾秀哉



2026年後半の政治を振り返る

①石破総理辞任と高市政権誕生

去年夏に配布した国政報告では「選挙で大敗した自民党で石破おろしの嵐が吹き荒れているが、本人は当面辞職するつもりはないようだ。トランプ関税対策や高市元総務相らの動きをけん制する意味がある。しかし、いずれ石破総理退陣は避けられそうにない、自民党総裁選から解散総選挙の流れが起きてでも不思議ではない」と書きました。

事実、石破総理はギリギリまで自らの手で解散総選挙を模索していたようですが、万策尽きた9月7日に辞任の意向を正式表明。最終的には10月21日に石破政権が幕を下ろしました。3か月間の政局空転劇でした。

石破総裁退陣を受けて後継総裁を決める自民党総裁選挙が、9月22日告示、10月4日投票票のスケジュールが進められました。立候補したのはご覧の5人。

- ▽小泉進次郎農相（44）
- ▽小林鷹之元経済安保相（50）
- ▽高市早苗前経済安保相（64）
- ▽林芳正官房長官（64）
- ▽茂木敏充前幹事長（69）

1回目の投票では過半数を獲得した候補がおらず、1位の高市候補（国会議員票64、党員票119計183）と2位の小泉候補（国会議員票80、党員票84計164）による決戦投票が実施されました。結果はご覧の通り185票対156票で高市候補が小泉候補を破り、新総裁に選出されました。先述のように自民党で女性が総裁に就任するのは、70年前の結党以来初めてです。

特筆すべきは、1回目で国会議

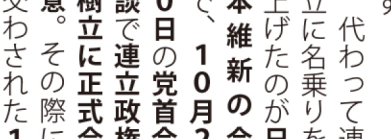
9月22日告示、10月4日投票票のスケジュールが進められました。



2項目の「連立政権合意書」には、OTC類似薬の保険適用除外など社会保障改革、憲法改正、安保三文書前倒し改正、スパイ防止法制定、議員定数削減など、のちのち問題となる「タカ派色の強い」政策が盛り込まれました。

員票が小泉候補を下回った高市候補が、決選投票では国会議員票、党員票とも小泉候補を上回ったこと。これは麻生元総理の采配に加えて、先の参院選で参政党など新興右派政党に奪われた「岩盤保守層」を取り戻したいという議員心理が働いたとの見方があります。

2 公明党連立離脱と自維連立政権発足



高市新総裁誕生後の連立協議の不調を理由に、公明党が1999年以来26年間続いた自公連立からの離脱を表明しました。背景には政治資金規正強化を巡る考えの隔たりのほか、高市新執行部の「反公明シフト」などがあるとされます。

代わって連立に名乗りを上げたのが日本維新の会です。

10月20日の党首会談で連立政権樹立に正式合意。その際に交わされた12項目の「連立政権合意書」には、OTC類似薬の保険適用除外など社会保障改革、憲法改正、安保三文書前倒し改正、スパイ防止法制定、議員定数削減など、のちのち問題となる「タカ派色の強い」政策が盛り込まれました。



③第219臨時国会のまとめ

10月21日から12月17日までの58日間の会期に提出されたのは補正予算関連連2本と閣法（内閣提出法案）11本ですが、立憲民主党は補正予算関連以外すべて賛成しました。また、議法（議員立法）は10本提出し、うち5本（ガソリン暫定税率廃止法案など）が成立。さらに、修正案は提出した3本中2本が成立（医療法改正案など）としています。

これを見ても「立憲民主党は反対ばかり」というのは全くのウソです。

ちなみに、今年度補正予算案の採決では、野党のうち国民民主党と公明党が賛成に回りました。いずれも政府案に両党が主張した政策が一部盛り込まれたことが主な理由です。今後の野党結集に大きな課題を残しました。

以下、今国会での主な法案などポイントをご紹介します。

	成立	賛成	反対	賛成率
予算	2	0	◆2	0
閣法	10	10	0	100%
閣法（継続）	★1	1	0	100%

7迷惑メール問題

高市政権がスタートし、各党代表質問がこれから始まるというタイミングの1月4日。連休明けで出勤した国会事務所の秘書が、メールボックスに見たこともない大量のメールが送りつけられているのを発見しました。

メールの発信元は京都の某法律事務所ですが、良く見ると事務所の法律相談受付フォームから自動応答で送り返されたもので、全く見知らぬ人物が私の事務所のアドレスを使って法律相談の申し込みを行っていたことが分かりました。

（国会事務所に来た迷惑メールの一部）

氏名： 得心 風身

ふりがな： よだべ かねん

相談分類： 借地借家

相手方のお名前：

相手方のふりがな：

相談内容の概要： 高市早苗さんと安倍昭恵さんを談話中傷やめていただけないでしょうか。ご検討よろしく願いたします。

備考：

第1希望日時： 11月22日 午後2（15～17時）

④2026年を考える(1) 令和の「ひのえうま」

今年2026年（令和8年）の干支（えと）は丙午（ひのえうま）。60年周期で巡ってくる「ひのえうま」には、日本の人口動態を激しく揺さぶるという迷信があります。

前回の「ひのえうま」は1996年（昭和41年）で、この年の合計特殊出生率は1.58、出生数136万人と、前年比で約25%も激減しました。「丙午に生まれた女性は気性が激しく、嫁ぎ先に災いをもたらす」といった全く根拠のない迷信が江戸時代の初期から世間に流布されたのが原因と言われ、実際に過去の「ひのえうま」では、出産を控える夫婦が増えて出生数が激減する現象が起きています。

ところが、前回の「ひのえうま」の翌年1997年には出生数が1

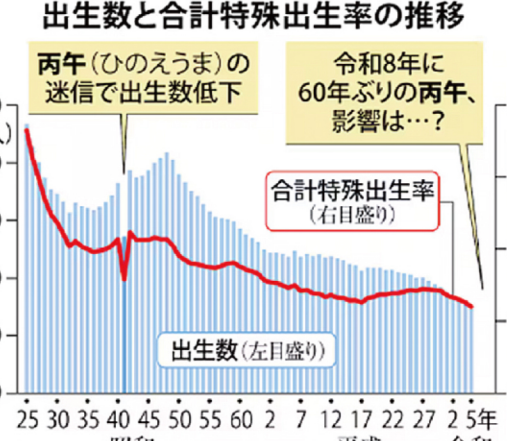
は下らない数の迷惑メールが東京事務所と長野事務所に届きました。最初に受付相談フォームを利用された京都の法律事務所の話によると、2万通もの二セの法律相談が寄せられ、そのうちの1か所が私の事務所だったようで、他にも同僚の田島まいこ参議院議員やメディア関係者などが同様の被害に遭っています。

こうした大量の迷惑メールの被害は、立憲民主党に所属する他の衆参国会議員にも広がっており、特定の個人によるものか、あるいは組織的な関与が疑われます。

以前、私はいわゆる「Dappi問題」で名誉棄損による損害賠償訴訟を提起し、2件の勝訴判決を得ていますが、今回は事務所のPCの容量がオーバーして業務連絡等の重要なメールが不達になるなど、業務に重大な支障が生じている事から直ちに警察に相談。業務妨害の疑いで警視庁麹町警察署と、長野県警長野中央警察署に被害届を提出し、現在捜査の進展を待っている状況です。

こうした迷惑メール問題以外にもSNS上での主に立憲民主党と所属議員に対する事実無根の誹謗中傷や、名誉棄損事案の多さは到底看過できない状況になっていて、今後ともこうした行為に対しては毅然として対処すると共に、必要な法整備を検討しなければならないと考えています。

出生数と合計特殊出生率の推移



25 30 35 40 45 50 55 60 2 7 12 17 22 27 25年
昭和 平成 令和

93万人に急回復したうえ、ほどなく年間の出生数が200万人を surpass 第2次ベビーブームが沸き起これり、当時は増え続ける子供の数をどう抑えるかが国を挙げての課題でした。

あれから60年。

一昨年の出生数は68万人、出生率1.15と史上最低を更新し、我が国は今、少子高齢化社会の真っ只中にあります。第2次ベビーブームの時代に生まれた「団塊ジュニア」と呼ばれる人たちは、その後1990年代のバブル崩壊後の「就職氷河期」を経験し、日本の「失われた30年」の象徴的な世代ともなっています。

目下の少子化の要因としては晩婚化・未婚化の進行や、子育て負担増など経済的な問題、それに女性の社会進出と子育ての両立の難しさなど、様々な理由が挙げられます。これに対して政府も無策だった訳ではありませんが、如何せん「焼け石に水」の状況で、このままの出生率で推移すれば、ご覧のグラフのように今世紀末の人口は現在の半分以下の500万人台になる恐れすらあります。これからの100年間で、日本は江戸時代から明治時代初期の状況に逆戻りしかねません。

話を「ひのえうま」に戻しますが、今は60年前と違って女性を巡る社会状況も大きく変化し、根拠なき俗言が人口に膾炙するような事にはならないでしょう。しかし、それ以上に遥かに深刻な少子化の進行がこの国の行方に大きな影を落としています。

いま一度、この深刻な事態を直視し、未婚化・晩婚化への早急な対応と、子ども子育て政策により本腰を入れること。それと共にこうした人口減少を前提にしたスマートシユリンク（賢く縮む）「社会」を真剣に検討する時期に来ているのではないのでしょうか。

8 2026年を考える(2) 世界と日本を読む



アメリカ建国250年の節目となる2026年を目前にした去年12月初め、米トランプ大統領が新しい「国家安全保障戦略」を発表しました。

そこで語られたのは自由貿易に背を向ける姿で、南北米大陸を最重要視する一方欧州を文明喪失の危機」と批判。

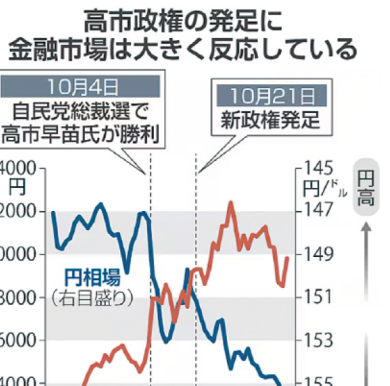
さらに日本に関する記述は僅かにトランプ政権が前のバイデン政権とは全く異なる方向に突き進むことを印象付けました。そのトランプ大統領もここに来て支持率低下が顕著で、今年11月の米中間選挙の結果次第では事実上の「死に体」になる可能性も指摘されます。

目を国内に移してみると、去年10月のスタート以来、高市政権は概ね6〜7割程度の高い内閣支持率を維持しています。少数与党政権ながら維新の会と連立を組み、さらに国民民主党とも距離を縮めて安定政権への道を歩み始めたように見えますが、最大の不安要因は経済状況でしょう。

高市早苗氏が自民党総裁選に勝利した後から、金融市場はいわゆる「高市トレード」で株価が高騰するなど、積極財政・金融緩和は経済状況でしょう。

高市早苗氏が自民党総裁選に勝利した後から、金融市場はいわゆる「高市トレード」で株価が高騰するなど、積極財政・金融緩和は経済状況でしょう。

高市政権の発足に金融市場は大きく反応している



10月4日 自民党総裁選で高市早苗氏が勝利

10月21日 新政権発足

54000円 52000 50000 48000 46000 44000 42000 40000

円相場 (右目盛り)

日経平均 (左目盛り)

9月 10月 11月

④長期金利の推移



一時2.040% (1999年8月26日)

一時2.020% (2025年12月19日)

※新発10年物国債の流通利回りの終値

2.5% 2.0% 1.5% 1.0% 0.5% 0.0% -0.5%

1999 2005 10 15 20 25年

路線への期待から活況となりました。ところが、新政権発足後の11月に入った頃から株価が調整局面に入り、円相場も急速に下落。さらに債券安（長期金利上昇）も加わって、さながら「トリプル安」の様相を見せています。

こうした状況に、アベノミクスの「生みの親」でもある米イエール大の浜田宏一名誉教授は「安倍さんの時代とは状況が真逆。今すぐインフレと円安を止めよ。このままでは資金が上がりず、庶民は苦しみだけだ」と警告を発しています。

浜田氏が指摘するように、円安と金利上昇に歯止めがからなければ物価は高騰し、庶民の暮らしは厳しくなるばかり。さらに、金利上昇は国債費の膨張につながり、国家財政を圧迫しかねません。つまり、高市総理の看板政策である「責任ある積極財政」が、まさにこの国の信用棄損と紙一重の状況である訳です。

一方で、高市総理が「支持率の高いうへ解散」を狙ってくるのは間違いありません。早ければ予算審議が明けた今春にもその可能性はあります。我々はその時に向かつて準備を急ぐ必要があります。

このように何が起きてもおかしくない今年。わが国が決して道を誤らぬよう、そして国民生活が今以上に苦境に陥らないよう、全力で国会活動や地元活動に取り組んで参ります。どうかよろしくお願ひ申し上げます。

立憲民主党の緊急経済対策

政調筆頭副会長として初めて閣内閣外で立憲民主党の緊急経済対策をまとめた

立憲民主党

緊急経済対策

①「くらし」を守る

②「いのち」を守る

③「賃上げ」を加速する

総額 8.9兆円

(1)「くらし」を守る…5.2兆円

・食料品消費税セロ…来年10月から食料品にかかる消費税を時限的に0%

・物価高・食卓緊急支援金…中低所得者1人3万円、子ども1人2万円

・地域の実情に応じた生活支援やガソリン等暫定税率廃止、農業対策など

(2)「いのち」を守る…2.3兆円

・経営困難な医療機関 介護・障がい福祉施設等への支援

・公立学校老朽化対策や学校設備対策

・クマ被害対策の強化、拡充など

(3)「賃上げ」を加速する…1.4兆円

・社会保険料負担で手取りが減る「130万円のカケ」対策

・従業員の奨学金の代理返済を行っている中小企業への補助金支給

・中小企業のトランプ関税対策、価格転嫁、社会保険料負担軽減対策など

我々が考える対策は緊急度に応じた優先順位を付けていく

そこで語られたのは、「世界の真ん中で咲き誇る日本外交」という言葉で、「強い」というフレーズの繰り返しなど、安倍元総理の路線継承を強く印象付けるものでした。

また、防衛費のGDP比2%達成の前倒しや、安全保障関連3文書の来年中の改定。さらには、歴代総理で初めて「外国人政策」を打ち出すなど、「タカ派色」の片りんを伺わせるに十分なものとなりました。その象徴が、各党代表質問に続く予算委員会の初日、立憲民主党の岡田克也元外相との質疑の中で飛び出した、高市総理の「存立危機事態発言」です。

存立危機事態発言

「何が問題か？」

「例えば、台湾を完全に中国北京政府の支配下に置くために（中略）それが戦艦を使って、そして武力行使を伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になりうる。（11月7日衆院予算委、高市総理答弁）」

では、存立危機事態とは、どういうものなのでしょうか？

POINT 1

存立危機事態とは

我が国と密接な関係にある他国に攻撃があり我が国に明白な危険がある事態

密接な他国

日本

これらの事態が発生した場合、一定の条件を満たすことで集団的自衛権の行使を認める

「わが国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これによりわが国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある」という場合、集団的自衛権として自衛隊の武力行使が可能になります。

立憲・公明共同提出の予算組み替え案

これに対して立憲民主党は公明党と共同で補正予算の組み替え案を国会に提出しました。

中・低所得者に現金給付

1人当たり2万円

手厚い支援

政府の補正予算の問題点

中・低所得者への支援が乏しい

国民に支援が届くのに時間がかかる

巨額の国債発行が円安・金利高を招く

財政の持続可能性や市場の信認を確保しながら、即効性のある物価高対策をコンパクトな規模（約15兆円）で実施する事に主眼を置き、具体的には中・低所得者への経済支援、医療・介護・障がい福祉支援の拡充、働き控え130万円のカケ対策等を盛り込む一方、緊要性の乏しい投資や基金、防衛費、国債発行の減額などをセットで提案しました。

補正予算案・採決結果

前述の通り、立憲民主党は補正予算の組み替え動議を公明党と共に衆議院に提出する一方、政府案には以下の理由で反対しました。

(1)物価高の影響が最も深刻な中・低所得者に対する給付がないなど内容が不十分

(2)18.3兆円と規模が過大な上

投票総数 244

賛成 169

反対 75

直し（特に「持ち込ませず」、防衛予算のさらなる増額など）安保三文書改定、スパイ防止法、国家情報局新設、「旧姓の通称使用」法制化。外国規制強化、賃上げればキリがありません。

今後、こうした政策が打ち出されてきた時に、我々は具体的な対案や議員立法を用意して対抗して行かざるを得ないでしょう。

6党の役職と所属委員会など

3年間続いたNC（ネクストキャビネット）の次内閣の内閣府担当大臣の役職を終え、党政調（政務調査会）筆頭副会長に就任しました。政調三役として、前述の経済対策策定や、各部門会議などから上がってくる議員立法（ガソリン暫定税率廃止、熊対策強化法等）審査など、党が打ち出す様々な政策決定に関与しました。

また、所属委員会は引き続き予算委員会（理事から委員へ）、内閣委員会に戻り野党筆頭理事、政治倫理審査会の野党筆頭幹事を拝命しました。内閣委員会は1年ぶりの復帰で、内閣部門・副部門長を兼務しています。

6臨時国会での主な質疑

予算委員会（11月12日）

参院予算委初日。高市総理就任後初の質疑で、総理と主要閣僚の基本的政治姿勢を質しました。



6割以上を国債で賄っており、財政不安を招きかねない。実際に金利上昇や過度な円安が国民生活を直撃している。

(3)基金の積み増しや新設など財政法が命じる緊要性に乏しい事業が多すぎる

結局、衆議院では組み換え動議が否決された一方、政府案は与党（自民党、維新の会、国民民主党、公明党）などの賛成多数で可決。また、参議院でもご覧のように賛成169票、反対75票で政府原案通り可決・成立しました。

その他の法案

●政治改革関連（全て先送り）58日間の臨時国会で最大のテーマの一つとなったのが「政治とカネ」の問題。とりわけ、企業・団体献金規制の在り方についてです。衆院特別委には以下の3つの法案が提出され、審議されました。

(1)国民・公明案：受け皿を党本部と都道府県連に限定。立憲も賛同

(2)自民案：受け皿規制を盛り込まず、報告書の提出義務のみ。

(3)自民・維新案：第三者機関で受け皿の範囲等を検討、2年後までに結論

これに対し、もともと企業団体献金禁止だった維新の会は、先の連立合意に基づき定数削減優先路線に変更。会期終盤に「小選挙区25、比例代表20削減」の法案を提出したものの野党各党の賛同が得られず、会期末を混乱させただけで、結局3案と議員定数削減法案はいずれも継続審議となりました。

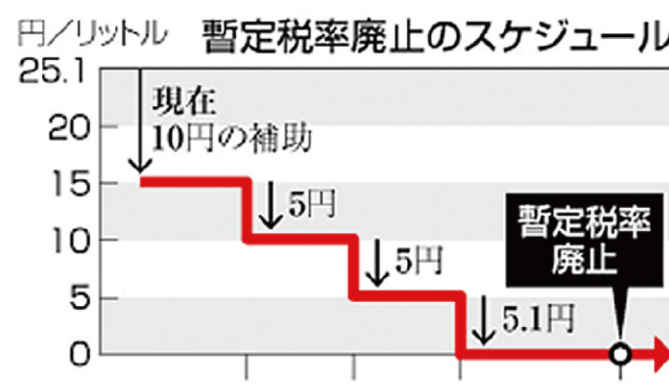
ガソリン暫定成立廃止（全会一致）

参院選での公約に盛り込み、8月に野党各党が共同で提出したガソリン暫定税率と軽油引取税の廃止法が、11月28日の参院本会で可決・成立しました。



まず、生活保護の減額を違法とした最高裁判決を基に、契機となった高市総理や片山財務相の生活保護ハッシングを取り上げ、謝罪を求めると共に、金額補償を要求。

議で可決・成立しました。施行日は12月31日ですが、混乱を招かないよう、それより前に補助金で1リットルあたり25.1円



まで段階的に引き下げられています。『暫定』と言いつつ51年間も徴収が続いてきた法律が「民意」により終止符を打たれたものの、代替財源はまだ決まっています。

ストーカー規制法・DV防止法改正（立憲賛成）

ストーカーの紛失防止タグ悪用のイメージ

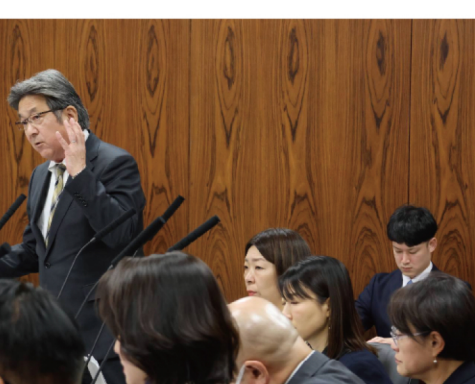
1 被害者の持ち物などに紛失防止タグを取り付け

2 無線通信でスマホと連携して位置情報を取得

加害者

被害者

私が野党筆頭理事を務める内閣委員会でも審議された法案。両方に共通しているのは、これまで野放しにされていたストーカー行為の厳罰化、民間団体等への支援強化などを提案しました。



警察の対応のまずさ、調査報告の杜撰さを指摘した上で、過去の事件を教訓にして警察当局が「事なかれ主義」を排除し、再発防止に努めること。またDVやストーカー加害者の更生プログラムの普及や厳罰化、民間団体等への支援強化などを提案しました。

しだった「紛失防止タグ」の無断利用を、GPS機器と同様に新たに禁止・罰則対象としたことです。また、ストーカー規制法では、警察が被害者の申し出なしに職権で加害者への警告が出せるようになりまし

医療法改正・給与法改正（立憲賛成）

このほか、先の臨時国会で成立した主な法案には医療法改正があります。これは、都市部の診療所の開業抑制を含む医師偏在対策強化、医療DX推進、新たな地域医療構想、美容医療規制が主な柱となっています。（修正の上賛成）

4高市政権を問う

臨時国会がスタートした10月24日。高市総理は所信表明演説を行いました。

高市早苗首相 所信表明演説

この日は特定の法案審議ではなく、委員会が担当する分野について広く質問する「一般質問」が行われました。

ここで私が取り上げたのは、警察の科学捜査への信用を根底から揺るがしかねない佐賀県警のDNA鑑定不正の問題。それに大阪万博の工事費未払い問題です。

DNA鑑定不正問題では、大河原化工機冤罪事件なども引き合いにして第三者機関による調査を。また、万博工事費問題では、万博協会が債務を肩代わりする議員立法への賛同と、国家プロジェクトに協力した下請け業者への責任ある対応を求めました。

